

研

究

員

大

募

集

行動経済学 (ナッジ理論)



研究期間

令和7年6月～
令和8年3月
(1か年)

回数

月1回程度
(1回3時間)

定員

10名程度

募集締切

令和7年

5月16日(金)

研究会の趣旨

住民の価値観やニーズが多様化し事業や業務が複雑化するのに加え、職員数の減少や予算の縮減が進んでいる現状において、限られた予算・人員・資源等のリソースで最大限の成果を出すためのひとつのアプローチとして、ナッジ理論の活用を検討します。全国の先進事例の研究のほか、行動経済学の基本的な概念や手法を学び、住民サービスの向上と効率的・効果的な業務運営のために活用することをめざします。

指導助言者

ポリシーナッジデザイン合同会社 代表
大阪大学社会経済研究所附属行動経済学研究センター
非常勤特任准教授

植竹 香織 氏



詳細はチラシ裏面・実施要領をご覧ください。

お問合せ：(公財)大阪府市町村振興協会研修研究部(マッセ O S A K A) 眞田 TEL：06-6920-4565 E-mail：sanada-tr@masse.or.jp

行動経済学（ナッジ理論）の活用研究会

概要

近年、行動経済学の一分野である「ナッジ理論」が注目され、個人の選択を促すための「軽い押し（ナッジ）」を通じてより良い行動を引き出す手法として、自治体や企業で導入されています。

自治体職員は、住民の価値観やニーズが多様化し事業や業務が複雑化するのに加え、職員数の減少や予算の縮減が進んでいる現状において、従来の手法だけで業務を進め十分な成果を上げることが難しくなっています。このような状況下で、地方自治体はどのようにして行政サービスの向上を図り、効果的かつ効率的な取組みを立案・実施していくべきか。

本研究会では、限られた予算・人員・資源等のリソースで最大限の成果を出すためのひとつのアプローチとして、ナッジ理論の活用を検討します。全国の自治体ナッジ・ユニットで取り組む先進事例を研究するとともに、行動経済学の基本的な概念や手法を学び、どのようなはたらきかけが相手にどのような行動（意思決定）を促すのか、心を動かすのかを理解し、その知見を活用することで、自治体職員及び住民の意識改革・行動変容を促し、住民サービスの向上と効率的・効果的な業務運営となることをめざします。

指導助言者

ポリシーナッジデザイン合同会社 代表

大阪大学社会経済研究所附属行動経済学研究センター
非常勤特任准教授

植竹 香織 氏

東京大学文学部卒業、英国University College London文化遺産学修士課程修了。

2010年横浜市役所入庁後、温暖化対策担当としてスマートシティプロジェクト及びナッジを用いた大規模ランダム化比較試験（RCT）実証事業に従事したのち、家庭や学校での省エネ行動の促進を目的としたナッジプロジェクトを立案・実施。2019年、地方自治体初のナッジユニット「横浜市行動デザインチーム」に参画し、プロジェクト企画実施のほか研修講師や事業コンサルティング、国際連携に携わる。日本全国で行動科学やナッジの活用を通じた社会課題の解決に携わりたいとの思いから独立し、2021年にポリシーナッジデザイン合同会社を設立。国内外のナッジユニットや自治体・企業と連携し、環境、防災、健康、SDGsなどの分野でコンサルティングやプロジェクトマネジメントに従事。社会の最前線でのナッジ活用のサポートを行う。国連環境計画（UNEP）「グリーンナッジミニガイド」日本語版翻訳。仙台市出身、二児の母。認定心理士、日本評価学会認定評価士。

研究会の進め方

月に1回程度、マッセO S A K A研究室にて研究会を実施します。

研究会では、指導助言者やゲストスピーカーによる講義の他、研究員同士の積極的な討論や発表を行います。指導助言者のもと、研究員が主体となって調査・研究を行い、政策提言を目指します。

研究会実施日以外は、Webで進捗の報告や情報交換を行います。また、必要に応じて国内視察やアンケート調査等を行うことができます。研究期間終了時には、報告書の発行や成果報告会の実施等により、研究成果を広く大阪府内外へ発信します。

スケジュール

◆第1回

令和7年6月6日(金)14:00～17:00

◆第2回

令和7年7月9日(水)14:00～17:00

※ 第3回以降は未定

募集締切

令和7年5月16日(金)

各市町村職員研修担当課を通じて
お申込みください。